

令和5年度

市政に関する意識調査

報告書

令和5年度

福岡市

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査項目	1
3. 調査の性格	1
4. 標本の構成	2
5. 調査結果利用上の注意	6
6. 標本の性質	7
II. 調査結果	11
1. 「福岡市の住みやすさ」に関する調査結果の総括	11
(1) 福岡市の暮らしに関する「4指標」の推移	12
(2) 福岡市の都市環境などの満足度	16
(3) 「福岡市の都市環境などの満足度」と「好き」「住みやすい」との相関分析	17
2. 「福岡市の住みやすさ」に関する調査結果	19
(1) 福岡市が好きか	19
(2) 福岡市は住みやすいと思うか	22
(3) 福岡市にずっと住み続けたいと思うか	25
(4) 福岡市民や訪問者のために何か役に立ちたいと思うか	28
(5) 福岡市の都市環境などに関する満足度	30
3. 「防災への意識」に関する調査結果の総括	39
4. 「防災への意識」に関する調査結果	43
(1) 現在住んでいる地域の災害に対する安全性	43
(2) 日頃、特に不安に思っている災害	46
(3) 「備蓄促進ウィーク」の認知度	51
(4) 災害に備えた備蓄の有無	53
(5) 備蓄している品目	55
(6) 備蓄の分量	58
(7) 備蓄以外に行っている備え	61
(8) 避難が必要になった場合の避難先	63
(9) 「避難行動要支援者名簿」作成の認知度	65
(10) 居住地の災害リスクの有無	67

(1 1) 「マイ・タイムライン」の認知度及び作成の有無	69
(1 2) 「マイ・タイムライン」を作成していない理由	71
(1 3) 災害が発生した場合の必要な情報の入手先	73
(1 4) 行政が行う防災対策として特に力を入れていくべきこと	76

5. 「男女共同参画社会」に関する調査結果の総括	81
--------------------------	----

6. 「男女共同参画社会」に関する調査結果	88
(1) さまざまな分野における男女の地位の平等感	88
(2) 「女性が職業を持つ」ことに対する考え	98
(3) 女性が職業を持っている方が良い理由	102
(4) 現在、職業を持っているか	104
(5) 現在の職場における男女差別	105
(6) 男性が育児休業や子の看護休暇を取得することについて	108
(7) 男性が介護休業を取得することについて	112
(8) 男性が女性とともに家事や子育てなどを担っていくために必要なこと	116
(9) 現在の配偶関係	118
(10) 配偶者（パートナー）がいる家庭の役割分担について	119
(1 1) 子どものしつけや教育について	127
(1 2) 恋人、配偶者、パートナーから暴力を受けた経験	130
(1 3) 暴力を受けて、どう行動したいと思ったか	136
(1 4) 暴力を受けて、実際はどう行動したか	138
(1 5) 恋人、配偶者、パートナーからの暴力について知っている相談窓口	140
(1 6) 地域諸団体の活動への参加経験	142
(1 7) 地域活動において女性のリーダーが少ない理由	143
(1 8) 大規模災害時における女性や子育て家庭ならではの問題や困難に 備えるために必要なこと	146
(1 9) 男女共同参画に関する言葉や施策の認知度	148
(20) 男女が社会のあらゆる分野で平等になるために重要なこと	150
(2 1) 「男女共同参画社会」実現のために、市が力を入れていくべきこと	153
(2 2) 女性が生きづらさを感じる理由	155
(2 3) 男性が生きづらさを感じる理由	157
(2 4) 男女の生きづらさを解消するための有効な取組み	159

Ⅲ. 調査票	161
--------	-----

I. 調査の概要

I. 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、市民の市政についての意見や評価を、科学的、統計的に把握し、今後の市政を推進する上での基礎資料にするもの。

2. 調査項目

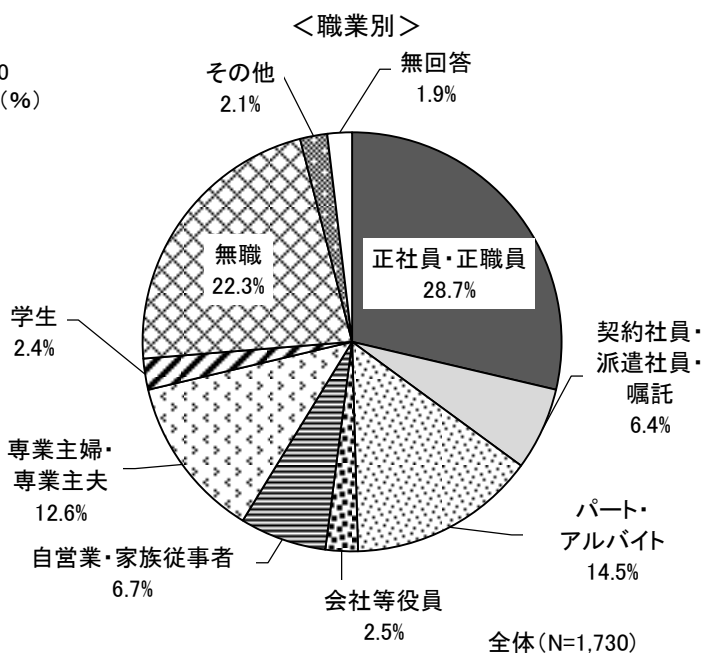
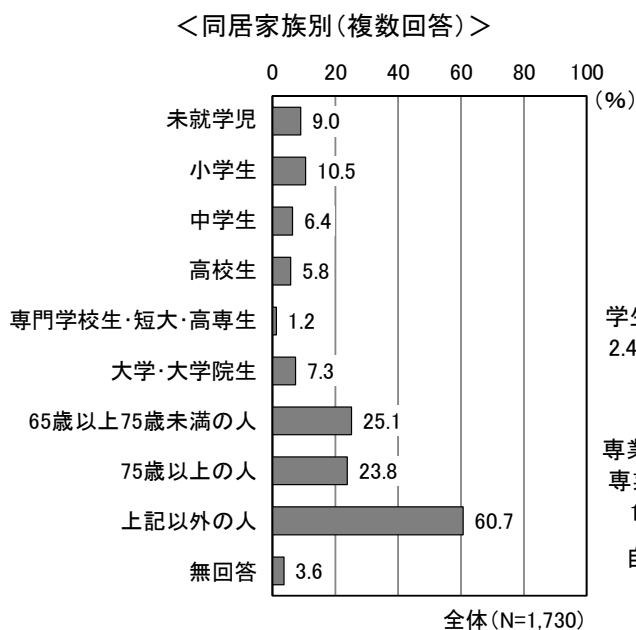
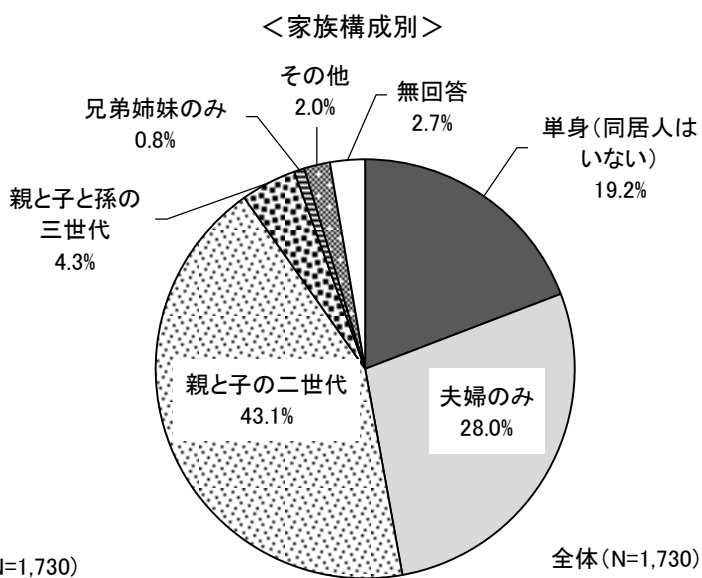
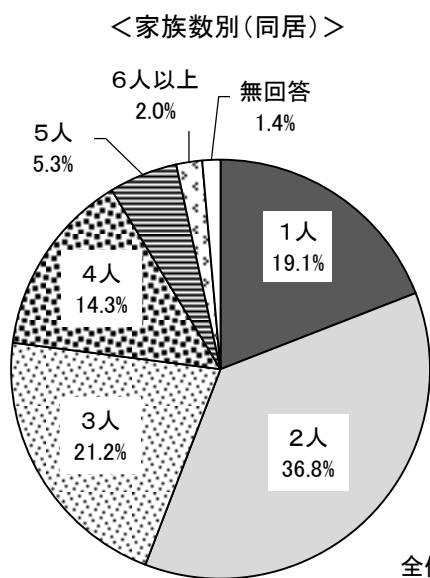
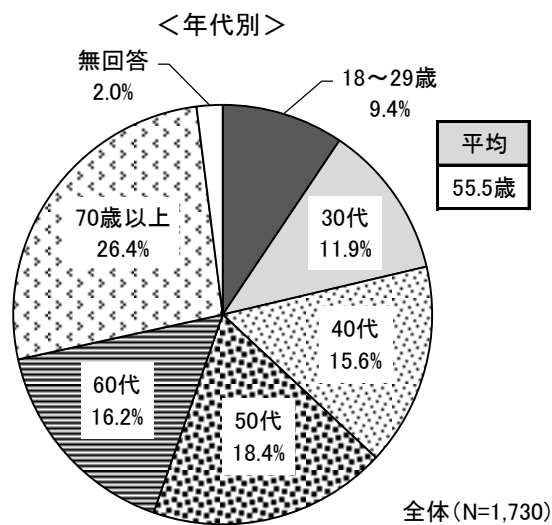
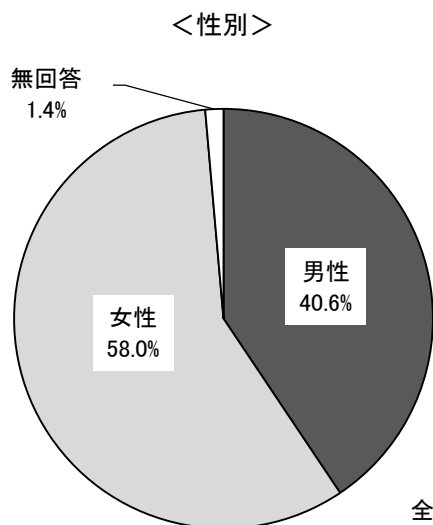
- (1) 福岡市の住みやすさについて
- (2) 防災への意識について
- (3) 男女共同参画社会について

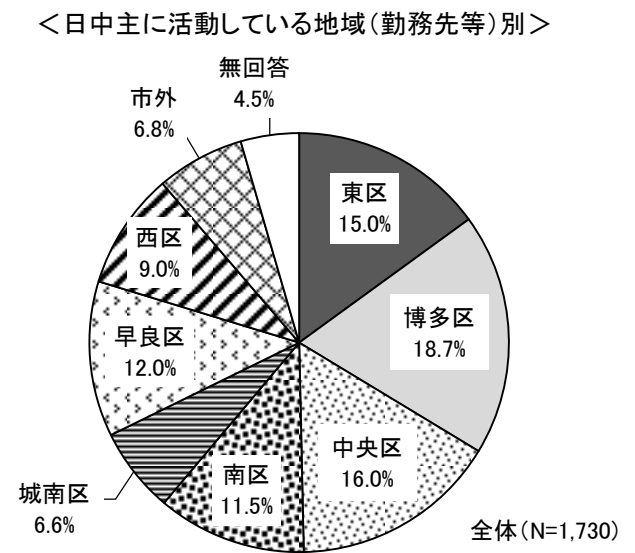
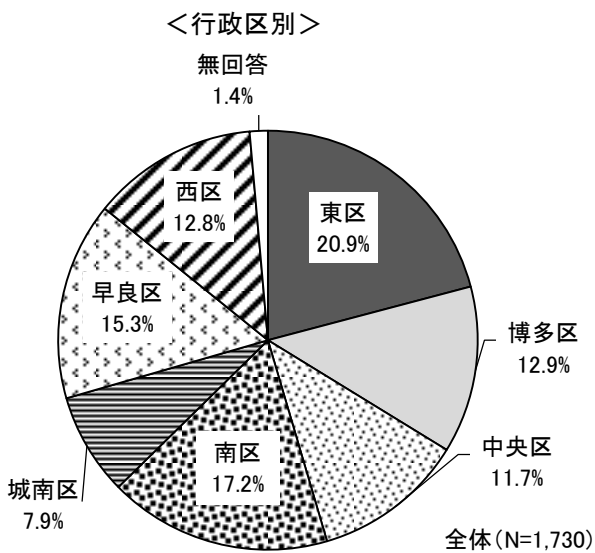
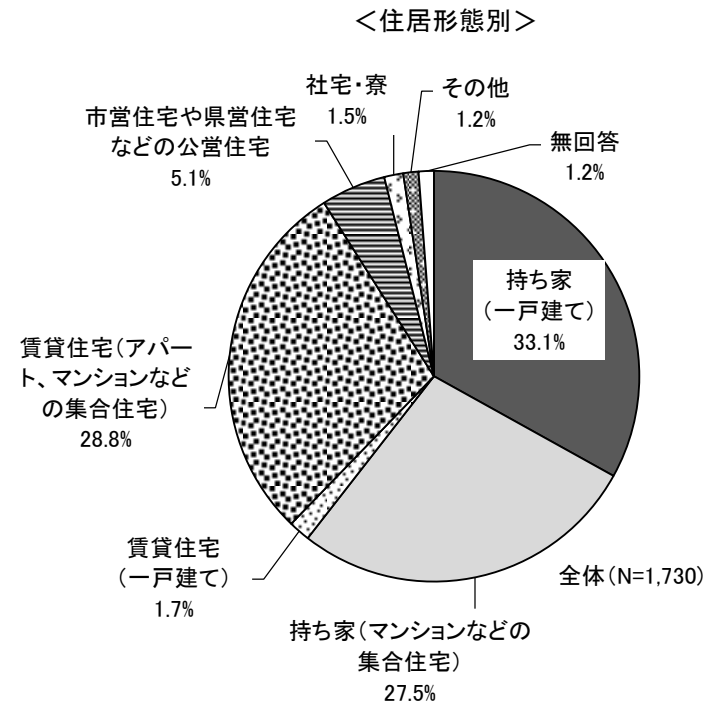
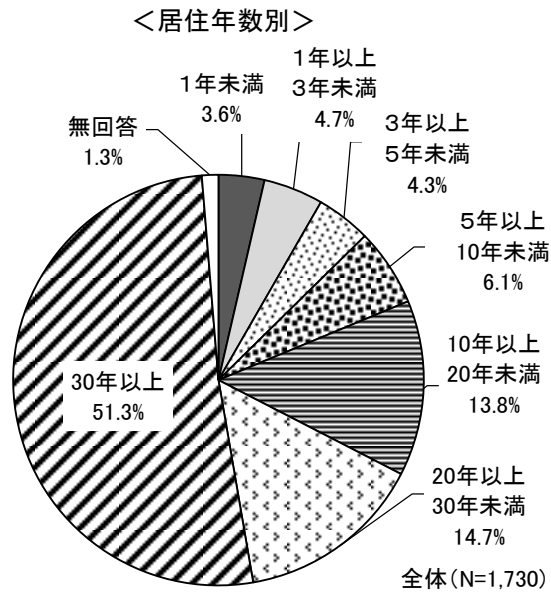
3. 調査の性格

- (1) 調査地域 福岡市全域
- (2) 調査対象者 福岡市内に居住する満 18 歳以上の市民
- (3) 調査対象者数 4,500 サンプル（回収 1,730 サンプル、回収率 38.4%）
- (4) 抽出方法 住民基本台帳による無作為抽出法
- (5) 調査方法 郵送法（回答は郵送またはインターネット）
回収内訳
郵送 : 1,384 サンプル
インターネット : 346 サンプル
- (6) 調査期間 令和 5 年 6 月 21 日～7 月 12 日
- (7) 調査主体 福岡市 市長室広聴課
- (8) 調査実施機関 株式会社 サーベイリサーチセンター 九州事務所
- (9) 調査結果分析 総括執筆・各論監修
公益財団法人 福岡アジア都市研究所
主任研究員 情報戦略室長 畠山 尚久

4. 標本の構成

(1) 標本の全体構成





<行政区別にみた日中主に活動している地域>

単位:%

	全 体	日中主に活動している地域別								
		東 区	博 多 区	中 央 区	南 区	城 南 区	早 良 区	西 区	市 外	無 回 答
全 体 ()は実数を示す	100.0 (1,730)	15.0 (260)	18.7 (323)	16.0 (277)	11.5 (199)	6.6 (114)	12.0 (207)	9.0 (155)	6.8 (117)	4.5 (78)
行政 区 別										
東区	20.9	62.9	13.6	5.5	1.4	1.1	0.8	1.1	11.4	2.2
博多区	12.9	3.1	72.3	8.9	3.1	0.4	1.3	0.4	5.4	4.9
中央区	11.7	4.4	12.3	68.5	2.5	2.0	2.5	1.0	3.9	3.0
南区	17.2	2.7	13.1	10.4	57.6	2.4	1.7	0.3	7.7	4.0
城南区	7.9	1.5	5.9	16.9	4.4	57.4	5.1	1.5	3.7	3.7
早良区	15.3	0.8	6.4	8.3	-	4.9	66.3	6.1	5.3	1.9
西区	12.8	2.3	10.0	9.0	1.8	3.2	4.1	58.4	6.3	5.0
無回答	1.4	-	4.2	8.3	4.2	-	-	-	-	83.3

(2) 属性別にみた行政区の標本構成

単位：%

		全 体	行政 区 別							無 回 答
			東 区	博 多 区	中 央 区	南 区	城 南 区	早 良 区	西 区	
全 体 ()は実数を示す		100.0 (1,730)	20.9 (361)	12.9 (224)	11.7 (203)	17.2 (297)	7.9 (136)	15.3 (264)	12.8 (221)	1.4 (24)
性 別	男性	40.6	21.5	12.8	10.5	17.1	7.4	17.1	13.4	0.1
	女性	58.0	20.7	13.2	12.8	17.6	8.4	14.2	12.6	0.3
	無回答	1.4	8.3	4.2	-	-	-	4.2	-	83.3
年 代 別	18～29歳	9.4	17.8	21.5	12.9	19.0	5.5	12.3	11.0	-
	30代	11.9	24.8	18.0	12.1	13.1	4.9	15.0	12.1	-
	40代	15.6	23.7	9.6	13.7	17.4	8.9	12.6	14.1	-
	50代	18.4	19.8	15.4	10.1	17.9	8.5	14.8	13.5	-
	60代	16.2	20.3	14.2	7.8	18.1	8.5	16.4	13.5	1.1
	70歳以上	26.4	20.1	7.7	14.4	17.5	9.0	18.6	12.5	0.2
	無回答	2.0	14.3	5.7	-	11.4	2.9	2.9	5.7	57.1
家 族 数 別	1人	19.1	18.2	19.1	17.9	13.3	8.8	11.8	10.0	0.9
	2人	36.8	20.4	13.4	11.6	17.0	7.1	18.1	12.3	0.2
	3人	21.2	24.6	13.4	11.2	19.7	7.9	9.3	13.7	0.3
	4人	14.3	22.3	6.9	9.3	19.0	8.1	19.4	15.0	-
	5人	5.3	19.6	7.6	5.4	19.6	10.9	18.5	18.5	-
	6人以上	2.0	20.6	5.9	2.9	17.6	8.8	29.4	14.7	-
	無回答	1.4	4.0	4.0	-	8.0	-	4.0	4.0	76.0
家 族 構 成 別	単身(同居人はいない)	19.2	18.1	19.3	17.8	13.6	8.4	12.0	9.9	0.9
	夫婦のみ	28.0	20.6	12.2	12.2	17.7	7.4	18.8	10.9	0.2
	親と子の二世帯	43.1	23.5	10.1	9.8	18.4	8.7	14.2	15.1	0.3
	親と子と孫の三世帯	4.3	14.9	10.8	8.1	20.3	8.1	21.6	16.2	-
	兄弟姉妹のみ	0.8	23.1	30.8	15.4	15.4	-	7.7	7.7	-
	その他	2.0	14.7	23.5	5.9	17.6	2.9	23.5	11.8	-
	無回答	2.7	15.2	13.0	4.3	13.0	-	4.3	10.9	39.1
同 居 家 族 別	未就学児	9.0	21.8	14.7	11.5	19.2	3.8	17.3	10.9	0.6
	小学生	10.5	17.6	7.1	11.5	19.8	8.8	16.5	18.7	-
	中学生	6.4	18.0	9.9	9.0	18.0	11.7	17.1	16.2	-
	高校生	5.8	29.0	6.0	9.0	18.0	5.0	17.0	16.0	-
	専門学校生・短大・高専生	1.2	38.1	-	9.5	9.5	14.3	9.5	19.0	-
	大学・大学院生	7.3	18.9	10.2	7.1	17.3	10.2	15.0	21.3	-
	65歳以上75歳未満の人	25.1	19.3	10.8	11.3	17.2	8.0	19.1	13.8	0.5
	75歳以上の人	23.8	20.9	10.7	11.4	18.7	10.0	16.3	11.9	0.2
	上記以外の人	60.7	21.3	13.6	11.0	17.9	7.3	15.0	13.5	0.2
無回答	3.6	15.9	11.1	12.7	12.7	6.3	7.9	3.2	30.2	

※「同居家族別」は複数回答のため、合計が100%を超える。

単位：%

	全 体	行政 区 別								
		東 区	博 多 区	中 央 区	南 区	城 南 区	早 良 区	西 区	無 回 答	
全 体 ()は実数を示す	100.0 (1,730)	20.9 (361)	12.9 (224)	11.7 (203)	17.2 (297)	7.9 (136)	15.3 (264)	12.8 (221)	1.4 (24)	
職業別	正社員・正職員	28.7	22.3	16.7	11.1	17.3	6.2	13.5	12.5	0.4
	契約社員・派遣社員・嘱託	6.4	18.9	11.7	13.5	12.6	13.5	13.5	16.2	-
	パート・アルバイト	14.5	21.6	13.2	10.8	19.6	8.0	13.6	13.2	-
	会社等役員	2.5	14.0	14.0	32.6	14.0	2.3	16.3	7.0	-
	自営業・家族従事者	6.7	14.7	8.6	17.2	16.4	8.6	16.4	18.1	-
	専業主婦・専業主夫	12.6	22.0	10.6	9.2	19.3	7.8	18.8	11.5	0.9
	学生	2.4	22.0	7.3	9.8	17.1	14.6	12.2	17.1	-
	無職	22.3	22.6	11.7	10.6	16.6	8.1	18.2	11.9	0.3
	その他	2.1	16.7	16.7	11.1	22.2	5.6	13.9	13.9	-
	無回答	1.9	6.1	6.1	9.1	6.1	9.1	3.0	3.0	57.6
活動している地域別	東区	15.0	87.3	2.7	3.5	3.1	0.8	0.8	1.9	-
	博多区	18.7	15.2	50.2	7.7	12.1	2.5	5.3	6.8	0.3
	中央区	16.0	7.2	7.2	50.2	11.2	8.3	7.9	7.2	0.7
	南区	11.5	2.5	3.5	2.5	85.9	3.0	-	2.0	0.5
	城南区	6.6	3.5	0.9	3.5	6.1	68.4	11.4	6.1	-
	早良区	12.0	1.4	1.4	2.4	2.4	3.4	84.5	4.3	-
	西区	9.0	2.6	0.6	1.3	0.6	1.3	10.3	83.2	-
	市外	6.8	35.0	10.3	6.8	19.7	4.3	12.0	12.0	-
	無回答	4.5	10.3	14.1	7.7	15.4	6.4	6.4	14.1	25.6
	居住年数別	1年未満	3.6	22.2	28.6	11.1	9.5	4.8	11.1	12.7
1年以上3年未満		4.7	24.4	22.0	13.4	12.2	4.9	12.2	11.0	-
3年以上5年未満		4.3	21.6	20.3	12.2	13.5	4.1	17.6	10.8	-
5年以上10年未満		6.1	21.7	23.6	12.3	14.2	5.7	15.1	7.5	-
10年以上20年未満		13.8	22.2	13.0	16.7	13.0	8.8	13.0	13.4	-
20年以上30年未満		14.7	20.8	13.7	10.2	23.9	6.3	13.3	11.4	0.4
30年以上		51.3	20.4	9.2	10.9	18.5	9.2	17.1	14.2	0.5
無回答		1.3	4.3	-	-	-	4.3	4.3	4.3	82.6
住居形態別	持ち家(一戸建て)	33.1	23.8	6.1	4.9	18.2	11.9	18.0	16.8	0.3
	持ち家(集合住宅)	27.5	19.6	11.4	20.2	17.5	6.1	15.2	10.1	-
	賃貸住宅(一戸建て)	1.7	13.8	10.3	3.4	17.2	17.2	20.7	17.2	-
	賃貸住宅(集合住宅)	28.8	18.9	21.7	12.4	17.3	5.0	12.7	11.6	0.4
	公営住宅	5.1	24.7	21.3	11.2	15.7	5.6	12.4	9.0	-
	社宅・寮	1.5	30.8	15.4	7.7	7.7	7.7	23.1	7.7	-
	その他	1.2	20.0	5.0	15.0	15.0	10.0	10.0	20.0	5.0
	無回答	1.2	-	-	4.8	-	-	4.8	-	90.5

5. 調査結果利用上の注意

- (1) 単数回答の集計については、設問ごとに無回答の項目を設けて、これを含めた全体の基数（標本数）を100%としている。なお、回答率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、数表、図表に示す回答率の合計は必ずしも100%にならない場合がある。
- (2) 複数の回答を選べる（複数選択）質問の集計については、項目別に、基数（標本数）に対するその項目を選んだ回答者の割合としている。従って、その回答比率の合計は100%を超える場合がある。
- (3) 数表、図表、文中に示すN、nは、回答率算出上の基数（標本数）である。
N＝標本全数
n＝該当数（その質問を回答しなくてよい人を除いた数）
- (4) 数表、図表に示す選択肢はスペースの関係で文言を短縮して表記している場合があるので、詳細は巻末の調査票を参照のこと。
- (5) 文中の選択肢の表記は「 」で行い、選択肢のうち、2つ以上のものを合計して表す場合は『 』としている。
- (6) 2つ以上の選択肢を合計して表している比率については、各選択肢の割合を合計している。
- (7) 属性別の分析等において、基数（標本数）が少ないものについては、分析コメントを割愛する場合がある。
- (8) 各属性別の集計結果の最高値には網掛けを行っている。

6. 標本の性質

(1) 標本誤差

本調査は標本調査であるため、一定の範囲で誤差が含まれる可能性がある。標本調査で得られた回答結果の数値が、信頼性の高い数値（偶然の結果ではない）とみなすことができるかどうかの基準として世論調査で一般的に用いられるのが、「信頼度 95%の確率で標本誤差が±5%の範囲内に収まる」という基準である。

標本誤差±5%とは、「ある質問の回答比率が50%のとき、母集団の回答比は45%～55%と推定される」という意味であり、100回標本調査を行って、95回は標本誤差が±5%以内に収まると判断することができれば、本調査で得られた回答結果の数値は偶然の結果ではなく、信頼性の高いものと判断される。

$$\text{標本誤差 (\%)} = \pm \text{信頼度95\%の信頼係数} \times \sqrt{\frac{\text{母集団}-\text{標本数}}{\text{母集団}-1} \times \frac{\text{回答比率} (100-\text{回答比率})}{\text{標本数}}}$$

母集団 1, 340, 665[福岡市の18歳以上の人口(令和5年5月末時点)]

信頼度95%の信頼係数 1.96

回答比率	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%	40%	45%	50%
標本数	95%	90%	85%	80%	75%	70%	65%	60%	55%	50%
1,730	± 1.03	± 1.41	± 1.68	± 1.88	± 2.04	± 2.16	± 2.25	± 2.31	± 2.34	± 2.35

標本誤差は回答比率が50%のとき最大になるため、本調査の標本誤差は最大±2.35%となる。したがって、本調査の標本誤差は基準である標本誤差±5%の範囲内に収まっており、本調査で得られた回答結果は偶然の結果ではなく、信頼性の高いものと判断される。

(2) 適合度の検定

本調査の標本は無作為抽出法により抽出されているため、調査結果は調査対象集団（母集団）の縮図になっているはずである。しかしながら、調査の過程で標本の一部には回答を得られなかったものもあり、場合によっては調査対象集団（母集団）の縮図にならないこともあり得る。そこで、得られた対象集団が調査対象集団（母集団）の縮図とみなすことができるかどうかの検討（適合度の検定）を行うため、行政区別、性別、年代別について χ^2 （カイ2乗）検定を行った。

カイ2乗検定では、以下に示す数式で求めた値と、表の自由度(F)と許せる危険率(有意水準と呼ぶこともある)に対応する χ^2 の値を比較し、統計学的な有意性があるかどうかを判定する。

$$\chi^2_0 (\text{理論と実際の食い違いの測定}) = \frac{(\text{期待値}-\text{実現値})^2}{\text{期待値}} \text{の総和}$$

■ χ^2 の分布表（一部）

P F	.99	.98	.95	.90	.80	.50	.20	.10	.05	.02	.01
1	0.000157	0.000628	0.00393	0.0158	0.0642	0.455	1.642	2.706	3.841	5.412	6.635
2	0.0201	0.0404	0.103	0.211	0.446	1.386	3.219	4.605	5.991	7.824	9.210
3	0.115	0.185	0.352	0.584	1.005	2.366	4.642	6.251	7.815	9.837	11.345
4	0.297	0.429	0.711	1.064	1.649	3.357	5.989	7.779	9.488	11.668	13.277
5	0.554	0.752	1.145	1.610	2.343	4.351	7.289	9.236	11.070	13.388	15.086
6	0.872	1.134	1.635	2.204	3.070	5.348	8.558	10.645	12.592	15.033	16.812
7	1.239	1.564	2.167	2.833	3.822	6.346	9.803	12.017	14.067	16.622	18.475
8	1.646	2.032	2.733	3.490	4.594	7.344	11.030	13.362	15.507	18.168	20.090
9	2.088	2.532	3.325	4.168	5.380	8.343	12.242	14.684	16.919	19.679	21.666
10	2.558	3.059	3.940	4.865	6.179	9.342	13.442	15.987	18.307	21.161	23.209

(以下省略)

※P＝危険率
F＝自由度（カテゴリー数－1）

世論調査では危険率を1%(0.01)、あるいは5%(0.05)とするのが一般的であるが、ここでは危険率を1%に設定し、計算された χ^2_0 の値がP:0.01に対応する χ^2 の値以下になれば、統計的にみて「危険率1%で有意差がない」とする。

■ 標本の期待値、実現値

		実現値(回答数)		期待値	住民基本台帳人口 (令和5年5月末日現在)		χ^2_0
		実数	比率		実数	比率	
性別	男性	702	41.1	796	625,293	46.6	11.101
	女性	1,004	58.9	910	715,372	53.4	9.710
	計	1,706	100.0	1,706	1,340,665	100.0	20.811
年代別	18～29歳	163	9.6	302	239,209	17.8	63.977
	30代	206	12.2	265	209,439	15.6	13.136
	40代	270	15.9	302	238,678	17.8	3.391
	50代	318	18.8	273	215,847	16.1	7.418
	60代	281	16.6	209	165,079	12.3	24.804
	70歳以上	457	27.0	344	272,413	20.3	37.119
	計	1,695	100.0	1,695	1,340,665	100.0	149.845
行政区別	東区	361	21.2	343	269,462	20.1	0.945
	博多区	224	13.1	270	211,845	15.8	7.837
	中央区	203	11.9	222	174,226	13.0	1.626
	南区	297	17.4	284	223,554	16.7	0.595
	城南区	136	8.0	135	106,219	7.9	0.007
	早良区	264	15.5	232	182,624	13.6	4.414
	西区	221	13.0	220	172,735	12.9	0.005
	計	1,706	100.0	1,706	1,340,665	100.0	15.429

検定の結果、性別（ $F = 1$ ）の χ^2_0 の値は、20.811 であることから、 $\chi^2_0 > \chi^2_{0.01} (=6.635)$ となり、母集団と本調査の標本は性別の構成比と差があると判断される。これは期待値に比べて男性の回答者が少なく、逆に女性の回答者が多いためである。

年代別（ $F = 5$ ）においても χ^2_0 の値が 149.845 で $\chi^2_0 > \chi^2_{0.01} (=15.086)$ となり、母集団と本調査の標本は年代別の構成比と差があると判断される。これは期待値に比べて 18～29 歳を中心に低い年代層のサンプルが少なく、50 代以上のサンプルが多いためである。

行政区別（ $F = 6$ ）の場合、 χ^2_0 値は 15.429 で、 $\chi^2_0 < \chi^2_{0.01} (=16.812)$ となり、母集団と本調査の標本は行政区別の構成比と差がないと判断される。

以上の検定の結果から、本調査における標本の特性は性別、年代別の構成比について調査対象母集団の構成比と差があるものの、行政区別の構成比には差はみられない。今回の調査結果については、この検定内容を踏まえた上での考察であることをあらかじめ注意する必要がある。

